

平成27年度 子ども・子育て支援推進調査研究事業（二次募集）

調査研究課題

調査研究 課題番号	調査研究課題名
1	保育所における第三者評価の受審促進に向けた評価機関の質の向上のための調査研究
2	児童相談所における児童買春、児童ポルノ被害児童への対応状況に関する研究
3	思春期保健対策についての調査研究
4	里親等委託推進のための地域基盤づくりに関する研究
5	乳児院における里親支援のあり方に関する研究
6	里親支援機関等における里親リクルートから一貫した支援のあり方に関する研究

平成27年度子ども・子育て支援推進調査研究事業（二次募集）

調査研究課題個票

調査研究課題 1	保育所における第三者評価の受審促進に向けた評価機関の質の向上のための調査研究
調査研究課題を設定する背景・目的	<p>「規制改革実施計画」（平成25年6月14日閣議決定）において、「子ども・子育て支援新制度への移行に合わせて、保育所に対する第三者評価における受審率目標を策定する。」等の記載が盛り込まれている。</p> <p>また、平成26年行政事業秋レビューにおいて、「評価の適正化の状況など地方の実情も踏まえつつ、地方公共団体レベルで認可保育所の運営などに関する外部評価の実施状況の公表を推進し、評価の普及・促進を図り、保育の質の向上につなげていくべきではないか。研修等を通じた評価機関の質の向上も重要であり、取組を進めるべきではないか。」と、とりまとめられている。</p> <p>このような状況を踏まえ、評価機関の質及び保育所に対する第三者評価の受審率の向上のための課題の確認及び解決のための方策について研究することを目的とする。</p>
想定される事業の手法・内容	<p>① 「福祉サービス第三者評価における受審促進に関する調査研究事業報告書」を参考に、第三者評価の評価実施者や受審した保育所に対するアンケートやヒアリング等を行い、保育所における第三者評価の受審率を向上させるための成果物（評価の際に誤りやすい点をまとめた事例集等）の作成等を行う。</p> <p>② 第三者評価の受審率が低い状況にある現状や、受審意欲、評価者の質の向上を図るための方策について調査・分析（都道府県別の受審率の差の状況及び当該差が生じる要因、保育所が受審をためらっている理由、公定価格上第三者評価を受審した場合の単価加算を新たに設けたことによる受審意欲の変化の有無、公立・私立の差の調査、受審促進のために自治体が行っている取組の調査及び横展開等）する。</p> <p>③ 受審を検討している保育所をモデルとして選定し、リーディングケースとして活用できるよう一連の手続を支援する。また、当該保育所の事例をまとめ、横展開する。</p>
求める成果物	<p>現状分析の結果や、原因・改善点をまとめた報告書の作成。</p> <p>また、質の向上や均一化に向けた方策の提言。</p>
担当課室・担当者	保育課 企画調整係 （内線7920）

平成27年度子ども・子育て支援推進調査研究事業（二次募集）

調査研究課題個票

調査研究課題2	児童相談所における児童買春、児童ポルノ被害児童への対応状況に関する研究
調査研究課題を設定する背景・目的	<p>平成26年7月15日に一部改正された児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護に関する法律において、心身に有害な影響を受けた児童を保護する主体として、厚生労働省、法務省、都道府県警察、児童相談所、福祉事務所が例示されている。併せて、社会福祉審議会は、被害児童の保護に関する施策の実施状況について、定期的な検証や評価を行うこととされた。</p> <p>そのため、児童相談所における児童買春、児童ポルノ被害児童への対応実態を把握し、効果的な支援のあり方について研究することを目的とする。</p>
想定される事業の手法・内容	<p><b>【質問紙調査】</b></p> <p>福祉行政報告において、児童買春等被害相談を報告した児童相談所を中心に、児童買春の相手方や児童ポルノの被写体になった疑いのある児童への支援内容について全国的な調査を実施し、被害児童に対する支援方法や体制について現状を把握する。</p> <p><b>【ヒアリング調査】</b></p> <p>被害行為により、心身に有害な影響を受けた児童への支援を行っている代表的な児童相談所へのヒアリングを通して、被害児童への支援方法や支援体制を調査し、有効な支援の在り方について検討する。</p>
求める成果物	<p>○児童相談所における児童買春等被害相談事例について、調査結果を報告書としてまとめる。</p> <p>○今後の児童買春等被害相談での支援方法について、質問紙調査やヒアリング調査から得られた結果をもとに、提言を得る。</p>
担当課室・担当者	総務課 児童福祉専門官（内線7822）

平成27年度子ども・子育て支援推進調査研究事業（二次募集）

調査研究課題個票

調査研究課題3	思春期保健対策についての調査研究
調査研究課題を設定する背景・目的	<p>近年、少子化や子育て世帯の孤立化といった社会構造の変化や、核家族や共働き世帯の増加といった家族形態の多様化等、子育てを取り巻く環境が大きく変化しており、わが国における母子保健対策の意義は、より一層増している。母子の生命を守る、あるいは母子の健康の保持・増進を図ることを一義的な目的とする母子保健における支援は、ライフサイクルを通じて切れ目なく行われることが重要である。このような状況の変化を踏まえ、成人期を迎える前の思春期保健における効果的な保健対策について検討することが必要である。国内外の文献のレビューを行い、思春期保健に関する課題の抽出と地方自治体における思春期保健対策や支援方法について、先進的かつ効果的な取組の実践例の事例を収集することを研究目的とする。</p> <p>なお、本研究で得られた成果については、自治体の先行事例として厚生労働省のホームページに掲載する等して広く情報提供をし、他の自治体の取組の参考としてもらうことを目的としている。また、「健やか親子21（第2次）」の中間評価（平成31年度）に向けた思春期保健対策の検討の基礎資料とすることも予定している。</p>
想定される事業の手法・内容	<p>(1) 思春期保健対策について、国内外の文献レビューを作成し、課題を明らかにする。</p> <p>(2) 思春期保健対策に関する地方自治体の先進的かつ効果的な取組の実践例の事例収集（実態調査やヒアリング等）</p>
求める成果物	<p>思春期保健対策について、</p> <p>①国内外の文献レビューのサマリー（課題の明確化）</p> <p>②国内の実態調査やヒアリング等のレポート（写真等も貼付して分かりやすく）</p> <p>③収集した事例について、事例集の作成（パワーポイント等）</p>
担当課室・担当者	母子保健課 主査（内線7934）

平成27年度子ども・子育て支援推進調査研究事業（二次募集）

調査研究課題個票

調査研究課題4	里親等委託推進のための地域基盤づくりに関する研究
調査研究課題を設定する背景・目的	<p>平成23年7月「社会的養護の課題と将来像」が示され、家庭養護、家庭的養護の推進が掲げられ平成27年4月から「都道府県推進計画」に基づいて、その実現を目指しているが、現状は、里親等委託率は15.6%（H25年度末）であり、新たに里親となる人材の発掘などさらなる推進の取組が喫緊の課題である。</p> <p>里親委託推進においては、里親登録数が増えない、里親が必要とする支援体制が取れない、委託できる里親が少ない、里親数は施設数より多いため、個別の里親の状況把握が難しい、丁寧なマッチングが必要であり、児童福祉司にとって施設措置に比べて負担感があるなどの課題が指摘されている。</p> <p>そのようななかでも、里親等委託率を伸ばした自治体の取組例では、市民団体の理解の高まりや市町村への継続的な働きかけなど、地域の中に里親等家庭養護を理解し、応援する基盤づくりが効果を上げているが、地域のネットワークがどのように作られるのかのモデルが不明確である。</p> <p>そのため、里親に関する課題を理解し、地域の支援のつながりや里親等の家庭養護を支える地域ネットワークづくりを促進するプログラムの開発を目的とする。</p>
想定される事業の手法・内容	<p>(1) 先行研究を踏まえ、里親等家庭養護の理解につながるプログラム案を検討する。</p> <p>(2) モデルとなる地域を選定し、地域の里親、里親支援、地域支援等に関心のある住民に働きかけ、プログラムを実施する。</p> <p>(3) プログラム実施後の里親登録数、里親等委託数などの里親等委託推進の指標を検討し、効果を測定する。</p>
求める成果物	調査・分析結果をまとめた報告書の作成。
担当課室・担当者	家庭福祉課 児童福祉専門官（内線7895）

平成27年度子ども・子育て支援推進調査研究事業（二次募集）

調査研究課題個票

調査研究課題5	乳児院における里親支援のあり方に関する研究
調査研究課題を設定する背景・目的	<p>平成23年7月「社会的養護の課題と将来像」が示され、家庭養護、家庭的養護の推進が掲げられ平成27年4月から「都道府県推進計画」に基づいて、その実現を目指している。</p> <p>乳児院は、子どもが継続して社会的養護を必要とする場合に発達年齢に応じた養育を行うために措置変更が必要となり、その際は里親委託を優先的に検討することとされている。</p> <p>里親委託後は、子どもは愛着対象であった養育者が里親に替わることに伴い、愛着を再形成するための試し行動が生じることなど、里親の養育負担が一時的に強まることが指摘されており、そのような時に乳児院等による里親支援が重要である。</p> <p>そのため、乳児院における子どもとの愛着形成過程について把握すると共に、愛着形成のための関わり方等の実態を明らかにし、里親家庭の子育て支援に活かす方法について提言することを研究目的とする。</p>
想定される事業の手法・内容	<p>(1) 質問紙調査 乳児院保育士等の「安定愛着」のとらえ方、愛着形成を促す要因等愛着形成過程を明らかにするような項目について、全国の乳児院を対象に調査する。</p> <p>(2) ヒアリング調査 一部の乳児院に対し、愛着形成のための具体的な関わり方、愛着形成の困難な子どもへの対応、実際に行っている里親家庭への支援など支援方法等を調査し、効果的な里親支援につながる保育士等の養育スキルについて検討する。</p>
求める成果物	調査・分析結果をまとめた報告書の作成。
担当課室・担当者	家庭福祉課 児童福祉専門官（内線7895）

平成27年度子ども・子育て支援推進調査研究事業（二次募集）

調査研究課題個票

<p>調査研究課題6</p>	<p>里親支援機関等における里親リクルートから一貫した支援のあり方に関する研究</p>
<p>調査研究課題を設定する背景・目的</p>	<p>平成23年7月「社会的養護の課題と将来像」が示され、家庭養護、家庭的養護の推進が掲げられ平成27年4月から「都道府県推進計画」に基づいて、その実現を目指しているが、現状は、里親等委託率は15.6%（H25年度末）であり、新たに里親となる人材の発掘などさらなる推進の取組が喫緊の課題である。</p> <p>里親委託推進においては、里親登録数が増えない、里親が必要とする支援体制が取れない、委託できる里親が少ない、里親数は施設数より多いため、個別の里親の状況把握が難しい、丁寧なマッチングが必要であり、児童福祉司にとって施設措置に比べて負担感があるなどの課題が指摘されている。</p> <p>里親は家庭養育であり、多様な特徴をもった養育人材である一方、子どもの課題も個別性が強く、そのマッチングについてのスキルが求められる。また、里親の経験値を高め、養育者として育成する効果的な研修など、さまざまな支援手法が里親支援機関等に求められる。</p> <p>平成26年9月より児童虐待防止対策のあり方に関する専門委員会により様々な観点から検討されてきたが、その報告書（平成27年8月28日）では、里親委託を推進するために、里親支援機関事業を法定化するなど、地方自治体による里親支援の位置づけを明確にするための検討の必要性が指摘される中、効果的な支援手法が具体的に示されることが喫緊の課題である。</p> <p>そのため、先行研究や海外の先進的な取組を踏まえ、里親リクルートからアセスメント、マッチング手続き、支援面接、不調への対応等の一貫した支援のあり方について研究し、児童相談所や里親支援機関における効果的な里親支援に資することを目的とする。</p>
<p>想定される事業の手法・内容</p>	<p>(1) 里親支援ソーシャルワーク等の先行研究を踏まえ、課題を明確にする。</p> <p>(2) 質問紙調査およびヒアリング調査</p> <p>児童相談所や里親支援機関など里親リクルートから支援を一貫して取り組む里親支援機関等に里親リクルートからアセスメント、マッチング手続き、支援面接、不調への対応等の具体的手続きを調査する。</p> <p>(3) 先行研究や調査を踏まえ、具体的な里親支援のあり方について提言としてまとめる。</p>
<p>求める成果物</p>	<p>調査・分析結果をまとめた報告書の作成。</p>
<p>担当課室・担当者</p>	<p>家庭福祉課 児童福祉専門官（内線7895）</p>